

(新) 集中改革プラン・(H24) 決算ベース改革効果額

(1) 歳入				担当課	実施内容	実施時期	H24	H25	H26	H24影響額 決算ベース ①	H24計画額 ②	差額 ①-②	備考
事業コード	事業名	H23予算額	うち一般財源										
①歳入の確保										90,614	82,319	8,295	
0209	広報発行事業	12,669	10,389	元気創造政策 ホームページのバナー広告の枠を増やす。 広告掲載業務の外部委託を検討する。	H24	720	720	720					ホームページバナー広告 5枠→8枠
				元気創造政策 ホームページのバナー広告の枠を増やす。	H24	280			280	720	▲440		
0309	国民健康保険特別会計繰出金	313,727	170,667	総合窓口課 国民健康保険出産費資金貸付基金を取り崩す。	H24	2,400							(H22末) 基金現在高 2,400千円
				総合窓口課 国民健康保険出産費資金貸付基金を取り崩す。	H24	2,400			2,400	2,400	0		
0483	環境センター管理運営経費	270,338	270,338	環境政策課 (環境センター) 環境センター外壁に屋外広告を設置する。	H24	70	70	70					
				環境政策課 (環境センター) 環境センター外壁に屋外広告を設置する。	H24	0			0	70	▲70		
1004	学習支援センター管理運営事業	6,633	6,633	生涯学習課 学習支援センター外壁に屋外広告を設置する。	H24	50	50	50					
				生涯学習課 学習支援センター外壁に屋外広告を設置する。	H24	0			0	50	▲50		
1693	博物館管理運営経費	24,344	21,656	文化体育振興課 (歴史民俗博物館) 展示室等の貸館を実施する。	H24	394	394	394					第1展示室：14,600円 第2展示室：7,300円 屋外展示場：1時間につき700円 旧中島家住宅：1時間につき700円 かまど：3,000円
				文化体育振興課 (歴史民俗博物館) 展示室等の貸館を実施する。	H24	72			72	394	▲322		
	一般財源			税務課 固定資産税(償却資産)の実地調査を抽出調査から全数調査に切り替え、固定資産税の増収を図る。	H24	4,000	10,000	10,000					
				税務課 固定資産税(償却資産)の実地調査を抽出調査から全数調査に切り替え、固定資産税の増収を図る。	H24	12,177			12,177	4,000	8,177		
	一般財源			社会・障がい福祉課 福祉資金貸付基金を取り崩す。	H24	3,000							(H22末) 基金現在高 3,000千円
				社会・障がい福祉課 福祉資金貸付基金を取り崩す。	H24	3,000			3,000	3,000	0		
	一般財源			文化体育振興課 プール建設基金を取り崩す。	H24	71,685							(H22末) 基金現在高 71,685千円
				文化体育振興課 プール建設基金を取り崩す。	H24	72,685			72,685	71,685	1,000		
	(水道事業)			上下水道課 上水道メーター設置基準の緩和等により、水道料金等の増収を図る。	H25		(1,180)	(1,316)					資材置き場・畑等の(建築許可を得られない)土地であっても、給水を認める。
				上下水道課 上水道メーター設置基準の緩和等により、水道料金等の増収を図る。	H25				0	0	0		

(新) 集中改革プラン・(H24) 決算ベース改革効果額

(1) 歳入				担当課	実施内容	実施時期	H24	H25	H26	H24影響額 決算ベース ①	H24計画額 ②	差額 ①-②	備考
事業コード	事業名	H23予算額	うち一般財源										
	(水道事業)			上下水道課	水道事業における広告収入の確保を図る。	H25		(120)	(120)				水道事業の公用車に広告を掲載する。 (1台あたり月2,000円)
				上下水道課	水道事業における広告収入の確保を図る。	H25				0	0	0	
②遊休財産の売却										66,900	76,571	▲ 9,671	
	一般財源			幼児課	旧大橋保育園用地を売却する。	H24	76,571						2,563㎡
				幼児課	旧大橋保育園用地を売却する。	H24	66,900			66,900	76,571	▲ 9,671	
③受益者負担の適正化										9,508	10,297	▲ 789	
0410	予防接種事業	238,965	169,062	健康増進課	高齢者インフルエンザの予防接種について、自己負担金免除を一部見直す。	H24	28	28	28				住民税所得割非課税世帯自己負担金 無料→2,000円
				健康増進課	高齢者インフルエンザの予防接種について、自己負担金免除を一部見直す。	H24	20			20	28	▲ 8	
0419	健康増進事業	59,624	48,653	健康増進課	各種健康診査事業について、効率性・効果性、負担の公平性、他市比較から、健康診査の自己負担金等を見直す。	H24	269	269	269				プレ特定健診の自己負担金を見直す。 (1,500円→2,500円) 胃がん検診の対象年齢を35歳から40歳に引き上げる。 自己負担金免除を一部見直す。 肝炎ウイルス検診の65歳以上69歳以下の自己負担金免除を廃止する。
				健康増進課	各種健康診査事業について、効率性・効果性、負担の公平性、他市比較から、健康診査の自己負担金等を見直す。	H24	213			213	269	▲ 56	
0471	一般廃棄物中間処理施設管理運営事業	216,940	120,140	環境政策課 (環境センター)	事業系廃棄物搬入処理手数料を見直す。	H24.10	10,000	20,000	20,000				増加する事業系ごみについて、自己処理責任から応分の負担を求める。 可燃・その他プラスチック： 17円/kg → 21円/kg 破碎・乾電池： 17円/kg → 21円/kg ペットボトル： 17円/kg → 10円/kg
				環境政策課 (環境センター)	事業系廃棄物搬入処理手数料を見直す。	H24.10	9,275			9,275	10,000	▲ 725	

(新) 集中改革プラン・(H24) 決算ベース改革効果額

(1) 歳入				担当課	実施内容	実施時期	H24	H25	H26	H24影響額 決算ベース ①	H24計画額 ②	差額 ①-②	備考
事業コード	事業名	H23予算額	うち一般財源										
1089	幼稚園管理運営経費	39,367	38,645	幼児課	本市においては幼保総合化を推進していることから、保育園保育料を基準として、新入園児から幼稚園保育料を値上げする。	H25		18,362	34,952				3歳児： 月7,200円（年86,400円）→月10,000円（120,000円） 4・5歳児： 月6,500円（年78,000円）→月9,000円（108,000円）
				幼児課	本市においては幼保総合化を推進していることから、保育園保育料を基準として、新入園児から幼稚園保育料を値上げする。	H25				0	0	0	
1094	預かり保育事業	400	0	幼児課	幼稚園一時預かり保育料を値上げする。	H25		530	530				200円/日→250円/日
				幼児課	幼稚園一時預かり保育料を値上げする。	H25				0	0	0	
3341	保育所管理運営経費	151,829	137,960	幼児課	国の基準および近隣他市の状況を踏まえ、保育園保育料を値上げする。	H25		20,000	20,000				抜本的な制度見直しがされている「子ども・子育て新システム」の動向により、変更する場合があります。
				幼児課	国の基準および近隣他市の状況を踏まえ、保育園保育料を値上げする。	H25				0	0	0	